

事業報告書

1. はじめに

本年度も様々な挑発と圧力などによる国際情勢の不安定・緊張は続いています。国内では、財政改革、社会保障改革、憲法改正への議論、消費税の引き上げ示唆など様々な課題を抱えながらの1年でありました。経済状況の報道は穏やかな景気回復基調でしたが、厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正が発覚し、景気変動を探る経済指標のひとつであっただけに、実感を伴わないという多くの世論は現実的なものになりました。

わが国が国連障害者権利条約を批准してから4年が経過する中、障害年金取り消し問題や公的機関による障害者雇用水増しが発覚するなど、耳を疑うような問題も顕在化しました。

本年度は、改正社会福祉法を根拠にした報酬改定を含んだ障害者総合支援法の見直しにより、経営的にも大きな影響を受け、事業運営は厳しさを増すことを前提に事業計画を組み、激変する社会福祉の環境に柔軟に対応し、「障害のある人の暮らしを支える」ことを基本に、既存事業の経営改革、事業所の建て替え等に伴う新たな事業を早期に軌道に乗せること、中期事業計画を具現化するために、事業本部制や法人本部の在り方などを継続して検討することや、将来の法人像を意識しつつ、各拠点が自立した事業運営に最大限努力し、併せて互いに課題を共有しながら、法人全体で協力して取り組みました。

2. 法人全体の経営状況

本年度は、就労支援事業や福祉サービス事業が不確定な状況下であっても、経営に極力影響を受けないよう事業計画を立て、法人全体の経営状況は以下の通りとなりました。

- (1) 在籍者の推移は表2に示す通りであり、総人数871名（前年度811名）で60名増、内障害者は581名（前年度544名）で37名増、障害者比率66.7%（前年度67.1%）となりました。契約者・登録者（表2：参考資料）1,651名を加えると2,522名の人達に責任を負う組織となりました。
- (2) 就労移行を支援する事業では表4ならびに表2：参考資料に示す通り、障害福祉サービスの在籍者以外の方を含めると一般就職者は80名となりました。
- (3) 障害福祉サービス等報酬改定に伴う影響は、加算・減算をより強化しており、就労継続支援A型事業・B型事業では増収となりましたが、放課後等デイサービスが大きな減収となり、就労移行支援事業では前年度の移行実績等により、大きな増減が発生しました。
- (4) 事業結果の数値では、法人全体の事業活動収支計算書における当期剰余金は、47,796千円であり、正味財産が7,362,023千円、繰越残高が3,393,488千円となりました。

3. 方針に対する運営結果

本年度の事業方針は、障害福祉サービス事業の充実と就労支援事業の不採算部門の経営改善を目指すものです。それぞれの事業や事業所で、事業の継続に全力を挙げて取り組み、運営結果は課題を残しつつも以下の通りとなりました。

- (1) 経営の基本方針

- ・前年度発生した様々な問題を教訓にして、改めて、経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた事業運営に努め、法改正や業務改善などに伴い、法人の規程等を必要に応じて見直しました。
- ・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の実施や広報誌・ホームページ等による情報開示を実施しました。
- ・経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修の充実を図り、本年度は特に、人事考課者研修も取り入れて計画的に実施しました。

(2) 財務・資金管理

- ・会計顧問の指導を受けながら会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させて運用しました。
- ・会計基準の範囲で法人内部の資金を活用し、また、将来必要となる資金については、拠点ごとに認められている範囲で計画的に積立を行いました。

(3) 事業の継続

- ・常に経営改善に視点を置き、継続可能な事業への体質改善に努力しています。
- ・民営化や老朽化に伴う事業所の建て替えに伴い、新規事業を含めて早期の立ち上げに努力し、将来必要となる建て替え等も想定して事業運営に取り組みました。
- ・BCP（事業継続計画）を全拠点で着手しています。

(4) 人材確保・育成

- ・人材確保や人材育成等の充実を図るため、給与規程改定プロジェクトを設置し、前年度には新卒初任給の見直しを先行して行い、全体の見直しについては、プロジェクトによる答申をもとに経営層による各会議において共有し、従業員代表や労働組合と協議を重ね、人事評価制度を含めた給与規程改定を次年度から施行することとしました。

(5) 他の団体との協力連携

- ・障害者福祉の向上のために、内閣府、厚生労働省、経済産業省ならびに、東京都、各区市自治体等行政サイドへの働きかけを行い、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて役割を果たし、また、従業員等が対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援しました。

(6) 地域活動

- ・拠点ごとの地域活動においては、各自自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。
- ・地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画することで、地域の重要な社会資源として役割を果たしました。

4. 各事業本部の事業の実施概要

各事業本部ならびに拠点では、就労（受注、生産、販売等）支援事業では利益を出せるよう努力しました。併せて、社会福祉法人に対する期待に応えるためには、福祉の専門性を高める

ことも重要ですので、サービス管理責任者会議や関係諸会議等で課題や情報を共有し、サービスの質の向上に取り組むとともに、様々な問題解決に取り組んでいます。

(1) 法人本部(事務局)

教育研修については年間計画に基づき実施し、法人全体の財務運用ならびに、各拠点の事業運営に貢献していくことに努力し、事務処理部門の連携によりの確な情報提供・共有に努めました。プライバシーマークの認証取得法人として、その維持・向上に各事業所と連携して取り組みました。必要な情報提供、集約に努め、各行政窓口との折衝についても、事業所と連携して対応しました。

(2) 福祉事業本部（グループホーム等、トーコロ生活支援センター）

中野区の特相相談支援事業「ころまっぷ」を運営し、既存の居宅支援事業など安定した運営に努力しました。加えて、就労支援事業所の所在する地域のグループホームの増設を検討し、念願の東村山市に「青葉町グループホーム」の新設を準備しました。引き続き、段階的な拡充を目指し、障害のある方たちの暮らしの質を向上できるよう努めます。

(3) IT事業本部 トーコロ情報処理センター（事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター）

事業本部下の連携を継続し安定した事業運営に努めました。DMCでは大口のシステム開発で課題を残しましたが、ICT（情報処理および情報通信）技術等を介して各事業所に関わり、ネットワーク委員会などをつうじて横断的に役割を果たしました。IT関連の事業面では、顧客への丁寧な対応や技術力を活かし既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得などに努力しました。障害福祉サービスの制度で対応できない領域では、公益事業として重度障害のある方に視点をあて、民間のハローワーク業務の認定法人の事業や、受託事業である東京都障害者IT地域支援センターの事業を継続し役割を果たしました。常に、社会環境の変化を見極めながら、様々な可能性を模索しています。

(4) 社会就労事業本部（コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トーコロ青葉ワークセンター）

中野地区では、指定管理事業所では管理・運営の充実を目指し、建て替えと新設を終えたコロニー中野ならびにコロニーもみじやま支援センターにおいては、地元自治体の要請に応えつつ、新たな事業の早期立ち上げに努力しました。三多摩地区では、東村山市障害者就労支援室や特定相談支援事業「ふきのとう」、放課後等デイサービス事業「アリーバ」での役割を発揮するとともに、既存事業の運営では福祉サービスのさらなる向上を目指し、就労支援事業においては、品質管理や生産性・収益性の確保に努力しました。

(5) 福祉工場事業本部（東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場）

いずれも民営化後の受注確保には厳しさを伴っていますが、鋭意努力しているところです。東京都葛飾福祉工場（金町工場）では、建て替え後に開始した屋内水耕栽培事業の安定化を目指し、また、主幹事業においては堅実な運営に努力しました。東京都大田福祉工場は印刷事業では昨年並みを維持し、建て替えについては、本年度6月、第一期工事の竣工後に城南島工場からの移転を無事に終えています。旧宿舍棟の第二期工事に関しては東京都と協議しながら順次進めているところです。